

新潟県の広域避難に係る取組状況

平成27年7月28日

新潟県

防災局、福祉保健部

「原子力災害に備えた新潟県広域避難の行動指針」に基づく取組状況

(広域避難検討ワーキングチームの状況等)

WT：課題 (市町村メンバー※1)	検討課題	検討状況
1：情報伝達 (燕市、南魚沼市、関川村)	①各機関間の連絡手段 ②効果的な住民伝達の在り方	①先行事例の調査中 ②各自治体に緊急連絡手段の照会(予定)
2：マッチング (新潟市、村上市、妙高市、 糸魚川市、湯沢町)	①受入先の確保	①マッチング(案)の取りまとめ中
3：避難ルート (柏崎市、長岡市、 小千谷市、出雲崎町)	①交通規制等の調整 ②高速道路の利用 ③複合災害時の避難	○各機関の現状を共有 ○今後、基本的な避難ルートを選定する 中で、さらに検討を行う。
避難手段	①交通事業者への協力要請の 内容等(輸送形態、運行範囲等)	①法制度の観点から、実行可能な協力内 容を確認中
屋内退避の在り方	①屋内退避及び防護対策の在り方 ②屋内退避を継続するための課題	○避難ルート、避難手段を検討し、ある 程度形になった段階で検討
4：スクリーニング※2 (上越市、田上町、阿賀町)	①スクリーニングポイントや実施体制等	①原子力災害対策指針の改正内容や国の マニュアル等を踏まえて検討
5：緊急時モニタリング※2 (十日町市、新発田市)	①緊急時モニタリング計画の作成	①緊急時モニタリング計画作成中
6：受援体制	①災害全体に係る受援体制 ②原子力災害特有部分の受援体制 (モニタリング、スクリーニング等)	①今後、県の受援計画策定に着手予定 ②スクリーニング等のWTの検討状況に 合わせ、協調して検討
7：避難者受入れ対応 (三条市、五泉市、津南町、 柏崎市)	①避難経由所の役割等	①防災企画課WGの検討結果を踏まえて 検討
8：安定ヨウ素剤※2 (見附市、佐渡市、聖籠町)	①安定ヨウ素剤の配布、服用、配備	①PAZは、今年秋の事前配布に向けて 関係機関と調整中 ②UPZについては、「安定ヨウ素剤事前 配布等に関する検討会」で検討中
9：要配慮者の避難※2 (魚沼市、阿賀野市、 刈羽村、弥彦村)	①社会福祉施設の避難 ②学校の避難	①UPZの社会福祉施設の避難先確保に 向けた検討(PAZは避難先確保済み) ②まずは、PAZ市村と具体的に検討
10：物資の搬送 (加茂市、胎内市、粟島浦村)	①屋内退避中の施設、住民への 物資の供給	①3班の検討(屋内退避の在り方)と 併せて検討を行う。

※1 検討内容等によっては、必要に応じてメンバーの追加も可能としている。

※2 原則、県庁内の所管課等で検討を進めているため、必要に応じて、ワーキングで検討する。

原子力災害時の新潟県広域避難マッチングについて

1 マッチングに係る基本的な考え方

(1) 避難先は、複数となるよう調整する。

災害の種類や状況、規模及び風向等に応じて、柔軟に避難先を選択できるようにする。

(2) 受入可能施設、避難所運営に係るマンパワーを、最大限確保する。

災害の状況等の変化に伴う避難区域及び避難者人口の変動を始め、避難ルートや避難先を変更する可能性等を総合的に勘案することで、受入可能施設、避難所運営に係るマンパワーを最大限確保する。

2 マッチングの現状 (資料3)

(1) 即時避難区域 (PAZ) のマッチングは、作成済み。

柏崎市 (PAZ) 及び刈羽村の避難先は、調整済み。

(2) 避難準備区域 (UPZ) の基本となる具体的なマッチングを決定。

避難準備区域 (UPZ) は、原子力発電所の事故の状況等により、避難区域及び避難者人口が変動するが、まずは全域が避難する状況であっても対応できるよう、基本となる具体的なマッチングを作成。

3 今後の取り組み

(1) 避難市町村と受入市町村間における調整

避難準備区域 (UPZ) のマッチングを基に、避難市町村と受入市町村間において、具体の受入施設・避難所の運営等の調整を実施。

(2) 避難先を柔軟に選択できる体制等を検討

地域原子力防災協議会等[※]による支援・協力も得ながら、緊急時には災害の種類や状況、規模及び風向等に応じて、避難先を柔軟に選択できる体制等 (さらなる受入可能施設の確保、避難所運営のためのマンパワーの確保等) を検討。

※ 地域原子力防災協議会作業部会 (6/11) において、新潟県からは、複合災害時の指揮系統や高線量下での作業等について課題提起をしている。

(3) 複数方向のマッチングの検討

上記 (2) の検討の結果を踏まえて、今後も検討。

原子力災害時の新潟県広域避難マッチングの状況

- ① 柏崎市（PAZ）及び刈羽村の避難先は、調整済み。（下表の三重線枠）
- ② 避難準備区域（UPZ）は、原子力発電所の事故の状況等により、避難区域及び避難者人口が変動するが、まずは全域が避難する状況であっても対応できるマッチングを作成。（下表の太枠）

【即時避難区域（PAZ）の避難先市町村】

(H27.7 現在)

避難市町村		避難先（受入）市町村	
		方面	市町村名
柏崎市	→	新潟・村上方面	村上市
			魚沼市
		魚沼・湯沢方面	南魚沼市
			湯沢町
			津南町
		糸魚川・妙高方面	妙高市
糸魚川市			
刈羽村	→	新潟・村上方面	村上市
		糸魚川・妙高方面	糸魚川市

【避難準備区域（UPZ）の避難先市町村】

(H27.7 現在)

避難市町村		避難先（受入）市町村	
		方面	市町村名
柏崎市	→	新潟・村上方面	村上市
			魚沼市
		魚沼・湯沢方面	南魚沼市
			湯沢町
			津南町
		糸魚川・妙高方面	上越市 (UPZ 外)
糸魚川市			
妙高市			

【出雲崎町の避難先市町村】 (H27.7 現在)

避難市町村		避難先（受入）市町村	
		方面	市町村名
出雲崎町	→	新潟・村上方面	関川村
		魚沼・湯沢方面	南魚沼市

【燕市の避難先市町村】 (H27.7 現在)

避難市町村		避難先（受入）市町村	
		方面	市町村名
燕市	→	新潟・村上方面	弥彦村
		魚沼・湯沢方面	南魚沼市
		燕市内 (UPZ 外)	

【見附市の避難先市町村】 (H27.7 現在)

避難市町村		避難先（受入）市町村	
		方面	市町村名
見附市	→	新潟・村上方面	新発田市
			村上市
			胎内市
			聖籠町
		糸魚川・妙高方面	糸魚川市
魚沼・湯沢方面	妙高市		
	津南町		

【小千谷市の避難先市町村】 (H27.7 現在)

避難市町村		避難先（受入）市町村	
		方面	市町村名
小千谷市	→	魚沼・湯沢方面	十日町市 (UPZ 外)
			魚沼市
			南魚沼市
			湯沢町
		津南町	
		新潟・村上方面	五泉市
	阿賀野市		

【十日町市の避難先市町村】 (H27.7 現在)

避難市町村		避難先（受入）市町村	
		方面	市町村名
十日町市	→	魚沼・湯沢方面	魚沼市
			南魚沼市
			湯沢町
		糸魚川・妙高方面	津南町
			糸魚川市
		十日町市内 (UPZ 外)	

【上越市の避難先市町村】 (H27.7 現在)

避難市町村		避難先（受入）市町村	
		方面	市町村名
上越市	→	糸魚川・妙高方面	糸魚川市
			妙高市
		魚沼・湯沢方面	魚沼市
			南魚沼市
			湯沢町
		上越市内 (UPZ 外)	

＜参考＞

人数・受入施設 平成 27 年 4 月 1 日現在

	PAZ	UPZ	計
避難者数 (最大値)	20,840	435,946	456,786
受入可能人数	—	—	552,819

(注)新潟県原子力安全対策課 調べ

- 受入可能施設は、主に以下の施設
 - 学校体育館
 - 総合体育館
 - その他 (カルチャーセンター等)

《 表についての留意事項 》

- 避難先については、災害の態様によっては県内だけでは避難施設の十分な確保が困難な場合に備えて、引き続き、近隣県への避難についても調整していく。
- 避難経路については、迂回ルートも含めて検討中である。
- 一部、市町村との調整の過程で、避難先候補に追加した市町村もある。

安定ヨウ素剤の配備及び配布について

基本的な考え方

- 安定ヨウ素剤は、放射性ヨウ素による甲状腺の内部被ばくを押さえる効果がある医療用医薬品
- 放射線防護対策の一つとして、安定ヨウ素剤の配布・服用に関し、原子力発電所からの距離等に
応じた対応が新潟県地域防災計画に規定されている。

新潟県地域防災計画上の区域の位置付け

- P A Z (～5km圏) . . . 全面緊急事態の発生後、直ちに避難
安定ヨウ素剤は指示があった場合、服用
- U P Z (5～30km圏) . . . 全面緊急事態の発生後、速やかに屋内退避
事象の進展に応じて、必要な場合は避難や安定ヨウ素剤を服用
- P P A (30～50km圏) . . . 屋内退避や安定ヨウ素剤の備蓄等の計画を策定する地域
事象の進展に応じて、必要な場合は屋内退避や安定ヨウ素剤を服用
- 放射線量監視地域 . . . 安定ヨウ素剤の備蓄等の計画を策定する地域
(県内全域)

本県の取組状況

PAZ（～5km）の検討状況

- 平成27年秋に事前配布を実施するため、関係機関と調整中（柏崎市・刈羽村の約2万1千人が対象）

UPZ以遠（5km～）の検討状況

- 屋内退避指示下において適時適切な服用を可能とするには、基本的には事前配布とすることが望ましい。
- ただし、事前配布に当たっては、市町村に多大な事務負担が生じるなど多くの課題があることから、市町村及び関係機関と十分な協議、調整を行うとともに、国に対し、原子力災害対策指針の見直しを機会を捉えて要請する。

<国への要請内容>

自治体の判断に基づく弾力的な運用を可能とすること、医師の関与なく配布することを可能とすること、3年後の再配布手続きの簡略化、配布に係る財源措置 等

安定ヨウ素剤の配備状況

- 現在、PPA（～50km）までの必要量を調達し、保健所等に配備済
50km以遠分についても、県地域防災計画（原子力災害対策編）に基づき、計画的な配備を進める。

新潟県広域避難マッチングに係る基本事項等

1 基本事項

- (1) PAZ 及び UPZ の全域が避難可能となる前提でマッチング。
- (2) UPZ 外を含む UPZ 市は、同一市内の UPZ 外に避難所を確保する。

2 今後の検討課題

- (1) 避難所・避難経由所の選定・運営・協力体制等
- (2) 旅館・ホテル、国立施設等の避難所利用に係る協力体制
- (3) 避難ルート及び避難手段
- (4) 避難退域時検査等の実施場所
- (5) 要配慮者の避難体制
- (6) 避難が長期化する場合に備えた体制等
- (7) 災害の状況や種類、規模及び風向等に応じて避難先を調整できる体制
- (8) UPZ 外が豪雪等の影響を受け、避難所の開設が困難になった場合の対応

等